

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																		
国際マルチビジネス専門学校	昭和51年3月31日	野口 和江	〒 980-0021 (住所) 宮城県仙台市中央4丁目8番32号 (電話) 022-222-2328																		
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																		
学校法人東杜学園	昭和38年7月15日	野口 和江	〒 980-0021 (住所) 宮城県仙台市中央4丁目8番32号 (電話) 022-222-2328																		
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度																
商業実務	商業実務専門課程	総合英語学科 海外留学コース キャリアデザイン専攻	令和 1(2019)年度	-	令和 1(2019)年度																
学科の目的	英語 4 技能を学習し、使える英語力を習得すると共に、在学中の語学留学を通じて異文化を理解した人間的成長を目標とする。																				
学科の特徴（取得可能な資格、中退率等）	実用英検、TOEIC、観光英検、韓国語検定TOPIK、HSK中国語検定、サービス介助士、マナー・プロトコル検定等																				
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は 総単位数	講義	演習	実習	実験	実技														
2 年	昼間	1,971.2 単位時間 - 単位	245.0 単位時間 - 単位	1,110.2 単位時間 - 単位	616.0 単位時間 - 単位	- 単位時間 - 単位	- 単位時間 - 単位														
生徒総定員	生徒実員(A)	留學生数（生徒実員の内数） (B)	留學生割合(B/A)	中退率																	
30 人	内15 人	0 人	0 %	17 %																	
就職等の状況	■ 卒業生数 (C)		6 人																		
	■ 就職希望者数 (D)		4 人																		
	■ 就職者数 (E)		4 人																		
	■ 地元就職者数 (F)		2 人																		
	■ 就職率 (E/D)		100 %																		
	■ 就職者に占める地元就職者の割合 (F/E)		50 %																		
	■ 卒業者に占める就職者の割合 (E/C)		67 %																		
	■ 進学者数		-																		
	■ その他																				
	就職ガイダンス/キャリアカウンセリングの実施、リクルートスーツデーの実施、個別 (令和 6 年度卒業生に関する令和 7 年 5 月 1 日時点の情報) ■ 主な就職先、業界等 (令和6年度卒業生) 日本通運株式会社、青森県六ヶ所村、株式会社重慶飯店、株式会社日本ハウスホールディングス																				
第三者による 学校評価	■ 民間の評価機関等から第三者評価： 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体： - 2 審年月： - 評価結果を掲載した ホームページURL -																				
当該学科の ホームページ URL	https://www.mbc.ac.jp																				
企業等と連携した 実習等の実施状 況（A、B いず れかに記入）	(A：単位時間による算定) <table border="1"> <tr> <td>総授業時数</td> <td>1,971 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td> <td>448 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td> <td>36 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち必修授業時数</td> <td>1,971 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td> <td>448 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td> <td>36 単位時間</td> </tr> <tr> <td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td> <td>- 単位時間</td> </tr> </table>							総授業時数	1,971 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	448 単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	36 単位時間	うち必修授業時数	1,971 単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	448 単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	36 単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	- 単位時間
	総授業時数	1,971 単位時間																			
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	448 単位時間																				
うち企業等と連携した演習の授業時数	36 単位時間																				
うち必修授業時数	1,971 単位時間																				
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	448 単位時間																				
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	36 単位時間																				
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	- 単位時間																				
(B：単位数による算定) <table border="1"> <tr> <td>総単位数</td> <td>- 単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数</td> <td>- 単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した演習の単位数</td> <td>- 単位</td> </tr> <tr> <td>うち必修単位数</td> <td>- 単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数</td> <td>- 単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した必修の演習の単位数</td> <td>- 単位</td> </tr> <tr> <td>(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)</td> <td>- 単位</td> </tr> </table>							総単位数	- 単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	- 単位	うち企業等と連携した演習の単位数	- 単位	うち必修単位数	- 単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	- 単位	うち企業等と連携した必修の演習の単位数	- 単位	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	- 単位	
総単位数	- 単位																				
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	- 単位																				
うち企業等と連携した演習の単位数	- 単位																				
うち必修単位数	- 単位																				
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	- 単位																				
うち企業等と連携した必修の演習の単位数	- 単位																				
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	- 単位																				
教員の属性（専 任教員について記 入）	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者		(専修学校設置基準第41条第1項第1号)		1 人																
	② 学士の学位を有する者等		(号)		5 人																
	③ 高等学校教諭等経験者		(号)		0 人																
	④ 修士の学位又は専門職学位		(号)		1 人																
	⑤ その他		(号)		0 人																
	計				7 人																
上記①～⑤のうち、実務家教員（分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定）の数				7 人																	

1. 「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

（１）教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針
企業等と組織的な連携体制を確保し、職業教育を通じて業界に必要とされる職業人育成を目標として教育課程を編成する。知識やスキルを実務に携わる企業の方々の意見を基に科目に加え、また可能な限り既設授業の単元にも取り込みを行う。

（２）教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記
教育課程編成委員会は校長の直下に位置し、企業関係者の外部委員と本校教職員で構成する。相互意見を十分に活かし、学内カリキュラム編成会議で審議され、校長の許可を経て決定する。

（３）教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
高木 友子	公益財団法人日本ケアフィット共育機構	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	①
伊藤 彰徳	名鉄観光サービス株式会社	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	③
齋藤 康紀	仙台ターミナルビル株式会社	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	③
板垣 佑子	株式会社Two of Us	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	③
加藤 ゆかり	株式会社留学ジャーナル	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	③
野口 和江	国際マルチビジネス専門学校	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	—
熊谷 文志	国際マルチビジネス専門学校	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	—
三橋 英一	国際マルチビジネス専門学校	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	—
伊五澤 和男	国際マルチビジネス専門学校	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	—
吾妻 祐子	国際マルチビジネス専門学校	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	—
畑谷 紀衣	国際マルチビジネス専門学校	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	—
千葉 雅俊	国際マルチビジネス専門学校	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

（当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。）

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

（４）教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

（年間の開催数及び開催時期）

年2回（9月）

（開催日時（実績））

第1回 令和7年9月1日 15:50～16:50

第2回 令和7年9月19日 13:35～14:30

（５）教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

- ・英語を話す≠英語でビジネスができる。
- ・英語は道具。何のために学ぶのか。テストのためではなく、将来の職業像を結びつける必要性。
- ・華やかな職業だけが英語を使う仕事ではない、裏方であっても語学を駆使したグローバルな仕事はある。「業界研究」が望まれる。
- ・AIと人間の大きな違いは相手の気持ちを推し量るコミュニケーション能力。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

（１）実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

グローバル業界において、語学や必要な知識を養うことはもちろんのこと、将来の職業像や相手の気持ちを推し量るコミュニケーション能力の養成を常に意識させ授業を行う。

（２）実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

企業等より講師の派遣を行い、現時点で出入国に求められる出入国の諸条件やその理解、またこれからの社会に必要となる他者への配慮や思いやり等の考え方等、業界ニーズを反映した授業を実施し、その評価を行う。

留学関連科目については各科目受講後に報告書の提出、サービス介助士は実技/筆記試験を行い、合格をもって評価とする。

（３）具体的な連携の例※科目数については代表的な５科目について記載。

科 目 名	企業連携の方法	科 目 概 要	連 携 企 業 等
特別講座 留学準備講座	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	留学に備え、目的、心構え、語学学校等の概要について準備を行う。	株式会社 留学ジャーナル
特別講座 留学最終ガイダンス	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	留学に備え、在留生活、出入国詳細について最終確認を行う。	株式会社 留学ジャーナル
海外語学留学	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	約4か月間、アメリカ・イギリス・カナダ・オーストラリアで語学を学ぶ。	株式会社 留学ジャーナル
特別講座 留学帰国報告会	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	帰国後、留学を通じて得た学びの成果を発表し、評価する。	株式会社 留学ジャーナル
特別講座 サービス介助士	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	正しい介助技術とおもてなしの心を学ぶ。	公益財団法人 日本ケアフィット共育機構

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係		
(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 国際マルチビジネス専門学校教職員研修規程に基づき、教職員に対して現在就業している職または将来就業が予想される職に係る職務の遂行に必要な知識と技能等を修得させ、その遂行に必要な教職員の指導能力の修得など資質の向上を図ることを目的にしている。 学校は教職員に対する研修の必要性を理解し、研修計画を策定し、教職員に対し研修の機会を与え、教職員の自己啓発に向けた意欲を高めるよう務めるものとする。		
(2) 研修等の実績		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名： 留学準備講座	連携企業等： 株式会社留学ジャーナル	
期間： 2024(令和6)年8月26日(月)	対象： 教員2名	
内容 海外渡航/留学について、目的、心構え、語学学校等方面別の最新情報(加、豪)を受講。		
研修名： 留学ファイナルガイダンス	連携企業等： 株式会社留学ジャーナル	
期間： 2024(令和6)年9月27日(金)	対象： 教員2名	
内容 海外渡航/留学について、方面別の最新の出入国状況等(加、豪)を受講。		
研修名： ホテルビジネス実務検定セミナー受講	連携企業等： 一般財団法人日本ホテル教育センター	
期間： 2024(令和6)年11月2日(土)	対象： 教員1名	
内容 卒業後の進路のひとつであるホテル業について検定セミナーを受講。		
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名： 中堅教職員研修	連携企業等： 宮専各連	
期間： 2024(令和6)年12月4日(水)	対象： 教員1名	
内容 「中堅教職員の心構え」をテーマで研修を受講。		
研修名： 日本学生支援機構奨学金業務連絡協議会	連携企業等： 日本学生支援機構	
期間： 2025(令和7)年2月26日(水)	対象： 教員1名	
内容 令和7年貸与・給付奨学金、多子世帯の授業料等無償化について受講。		
(3) 研修等の計画		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名： 留学準備講座	連携企業等： 株式会社留学ジャーナル	
期間： 2025(令和7)年8月下旬	対象： 教員2名	
内容 海外渡航/留学について、目的、心構え、語学学校等方面別の最新情報を受講予定。		
研修名： 留学ファイナルガイダンス	連携企業等： 株式会社留学ジャーナル	
期間： 2025(令和7)年9月下旬	対象： 教員2名	
内容 海外渡航/留学について、方面別の最新の出入国状況等を受講予定。		
研修名： 韓国・ソウル市語学学校/滞在施設視察	連携企業等： 株式会社留学ジャーナル	
期間： 2025(令和7)年12月上旬	対象： 教員1名	
内容 韓国留学に関する語学学校/滞在施設視察研修を実施予定。		
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名： 中堅教職員研修	連携企業等： 宮専各連	
期間： 2025(令和7)年12月上旬	対象： 教員1名	
内容 2025年度のテーマで研修を受講予定。		
研修名： 教職員向けメンタルヘルス研修会	連携企業等： 仙台市青葉区障害高齢課	
期間： 2025(令和7)年12月中旬	対象： 教員1名	
内容 2025年度のテーマで研修を受講予定。		
研修名： 障害者差別解消法に関する理解・啓発セミナー	連携企業等： 日本学生支援機構	
期間： 2025(令和7)年12月中旬	対象： 教員7名	
内容 障害者差別解消法に関する理解・啓発セミナーを受講予定。		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

国際マルチビジネス専門学校自己評価/学校評価実施規定に基づき、教職員による自己評価を実施し、校長はその結果を公表するものとする。又その結果を本校関係者により組織した学校関係者評価委員会に報告し、意見を聴き、その意見を尊重し、教職員は教育活動及び学校運営等の質の保証と向上に継続的に努め、活用しなければならないものとする。

また、校長は学校関係者評価結果を公表するものとする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念・目標
(2) 学校運営	学校運営
(3) 教育活動	学校運営
(4) 学修成果	学修成果
(5) 学生支援	教育活動・教育環境
(6) 教育環境	学生支援
(7) 学生の受入れ募集	学生の受け入れ募集
(8) 財務	財務
(9) 法令等の遵守	法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	留学生の募集と受け入れ

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

ホスピタリティ産業は、インバウンド等を反映したグローバル化が進んで久しいが、語学力だけではない「人の力」が大事と考える。学校訪問時に学生達が大きな明るい声で挨拶をしてくれることから日常の指導が行き届き、「ひとりひとりを見ている」学校の姿勢を感じる。引き続き人間力育成に尽力をお願いしたい。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
高木 友子	公益財団法人日本ケアフィット共育機構	令和7年4月1日～令和9年3月1日(2年)	業界委員
伊藤 彰徳	名鉄観光サービス株式会社	令和7年4月1日～令和9年3月1日(2年)	業界委員
齋藤 康紀	仙台ターミナルビル株式会社	令和7年4月1日～令和9年3月1日(2年)	業界委員
板垣 佑子	株式会社Two of Us	令和7年4月1日～令和9年3月1日(2年)	業界委員
加藤 ゆかり	株式会社留学ジャーナル	令和7年4月1日～令和9年3月1日(2年)	業界委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.mbc.ac.jp>

公表時期: 2025年9月30日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学校教育法第133条、第14条第2項において準用する第42条及び同法施行規則第189条、第190条において準用する66、68条により、学校の自己評価の実施及び公表が義務付けられている。

本校では、平成27年度に学校関係者評価委員会を立上げ、以来毎年実施を行っている。自己評価を基本とし、外部委員の意見を頂戴し、学校運営に反映を行う。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	教育理念・目標
(2) 各学科等の教育	学校運営
(3) 教職員	学校運営
(4) キャリア教育・実践的職業教育	学修成果
(5) 様々な教育活動・教育環境	教育活動・教育環境
(6) 学生の生活支援	学生支援
(7) 学生納付金・修学支援	学生の受け入れ募集
(8) 学校の財務	財務
(9) 学校評価	自己評価・学校関係者評価
(10) 国際連携の状況	留学生の受け入れ
(11) その他	社会貢献・地域貢献・法令遵守

※ (10) 及び (11) については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL : <https://www.mbc.ac.jp>

公表時期 : 2025年9月30日

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 総合英語学科 海外留学コース)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実技・実習・	校内	校外	専任	兼任	
1	○			英語基礎演習 Listening	英語 4 技能Listeningについて基礎から習得する。	1 前	23.8	-		○		○			○	
2	○			英語基礎演習 Reading	英語 4 技能Readingについて基礎から習得する。	1 前	23.8	-		○		○			○	
3	○			英語基礎演習 Writing	英語 4 技能Writingについて基礎から習得する。	1 前	23.8	-		○		○			○	
4	○			英語基礎演習 Speaking	英語 4 技能Speakingについて基礎から習得する。	1 前	23.8	-		○		○			○	
5	○			Tourist English	観光業界英語、旅行に関する実務的な事柄を英語を通じて習得する。	1 前	23.8	-	○			○			○	
6	○			日本文化研究	日本の文化を改めて理解する。	1 前	23.8	-		○		○		○		
7	○			Speech& Presentation	論理的な英語でのスピーチ、プレゼンテーションについて学習する。	1 前 2 通	71.4	-		○		○			○	
8	○			English Communication	英語ネイティブスピーカーによる少人数制の英会話を行う。	1 前 2 通	285.6	-		○		○			○	
9	○			TOEIC	TOEIC問題演習により、高いスコアを目指す。	1 前 2 通	142.8	-		○		○			○	
10	○			Mannar& Protocol	国際的なマナーやルールを学ぶ。	2 通	47.6	-	○			○		○		
11	○			Global Studies	国内外の時事について学ぶ。	2 通	47.6	-	○			○		○		
12	○			中国語	中国語の「聞く」「話す」を中心に、基礎的な会話を学ぶ。	2 通	47.6	-		○		○			○	
13	○			韓国語	韓国語の「聞く」「話す」を中心に、基礎的な会話を学ぶ。	2 通	47.6	-		○		○			○	

14		○			話し方講座	改めて美しい日本語を話せるよう学修する。	2 後	23.8	-		○		○				○	
15			○		海外語学留学	約4か月間、アメリカ・イギリス・カナダ・オーストラリアで語学を学ぶ。	1 後	448	-				○		○		○	○
16				○	Eアラインビジネス	旅行業界・航空業界の基礎知識や業務について学ぶ。	2 通	47.6	-		○			○				○
17				○	ホテルビジネス実務検定	ホテル業の基本を理解し、ホテルビジネス実務検定を取得するための対策を行う。	2 通	47.6	-			○		○			○	
18		○			Discussion	様々なトピックスを題材に、自分の意見を英語で表現することを学ぶ。	2 通	47.6	-			○		○				○
19		○			Current English	グローバルなトピックスについて理解する力を習得する。	2 通	47.6	-			○		○				○
20				○	語学留学準備講座	留学に備え、心構え、現地生活、出入国について準備を行う。	1 前	47.6	-			○		○			○	
21		○			社会人マナー	社会人として求められる立ち居振る舞いについて習得する。	1 前	23.8	-		○			○				○
22		○			パソコン実習	パソコンの使い方、word・excelの使い方等、文書作成や操作方法から応用まで実践で習得する。	1 前 2 通	71.4	-				○	○				○
23		○			就職ガイド	履歴書の書き方、自己PR、筆記試験対策、会社訪問の仕方、面接など就職活動全般について習得する。	1 前 2 前 1 前 2 通	47.6	-		○			○				○
24		○			実用英語技能検定対策	実用英検対策として、4技能をレベル別に習得する。	1 前 2 通	71.4	-			○		○				○
25		○			ホスピタリティ・コミュニケーション	心理学的コミュニケーション論を元に、接客業に必要なホスピタリティを学ぶ。	2 前	23.8	-			○		○			○	
26		○			スポーツ大会	学生間のコミュニケーションをはかり、クラスの団結力を高めることを目的とする。	1 前 2 前	14	-				○		○	○		
27		○			アウトドア研修	校外にて東北の良さを再認識できるイベント・研修を実施する。	2 後	7	-				○		○	○		
28		○			就職ガイダンス	各業界の人事担当者や本校卒業生を迎え、就職活動の体験談やアドバイスを聞く。	2 前	7	-		○			○			○	
29		○			ボランティア清掃	学校、仙台駅周辺の清掃を行い、モラルのあり方を確認する。	2 後	1.4	-				○		○	○		

30	○		市 内 観 光 ツ ア－	仙台の観光地を英語で案内するツアーを実施する。	2 前	5.6	-			○		○	○				
31	○		英語スピーチコ ンテスト	全国専門学校英語スピーチコンテスト出場に向け、校内コンテストを実施する。	2 後	35	-			○		○	○				
32	○		業界視察	卒業後の就職について関連企業を視察、見学する。	1 後 2 後	11.2	-			○		○	○				
33	○		特別講座 語学検定対策 講座	各種英語検定試験に備えた集中講座を実施する。	1 前 2 前	22.4	-		○		○				○		
34	○		特別講座 TOEIC対策	TOEIC試験に備えた集中講座を実施する。	1 後	11.2	-		○		○				○		
35	○		特別講座 日本文化研究	日本の文化を改めて理解する。	1 前 2 前	11.2	-		○		○				○		
36	○		特別講座 留学交流会	留学を経験した2年生と交流を持ち、留学の準備に加え、留学の目的を確認する。	1 前 2 前	5.6	-		○		○		○				
37	○		特別講座 留学準備講座	留学に備え、心構え、現地生活、出入国について準備を行う。	1 前	2.8	-		○		○				○	○	
38	○		特別講座 留学最終ガイ ダンス	留学に備え、心構え、現地生活、出入国について最終確認を行う。	1 前	2.8	-		○		○				○	○	
39	○		特別講座 留学帰国報告 会(企画)	帰国後、留学帰国報告会の開催に際し、企画、準備、設営を行う。	1 後 2 後	22.4	-			○	○			○			
40	○		特別講座 留学帰国報告 会	帰国後、留学の学びの成果を発表し、評価する。	1 後 2 後	8.4	-		○		○				○	○	
41	○		特別講座 サービス介助 士	正しい介助技術とおもてなしの心を習得する。	2 前	22.4	-		○		○				○	○	
合計					41	科目		1971.2 単位（単位時間）									

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：卒業認定単位を修得かつ学年毎に総時間数の80%を履修		1 学年の学期区分	2 期
履修方法：学期毎に出席率80%以上かつ各期末試験で合格(60点以上)の認定		1 学期の授業期間	17 週

（留意事項）

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																															
国際マルチビジネス専門学校	昭和51年3月31日	野口 和江	〒 980-0021 (住所) 宮城県仙台市中央4丁目8番32号 (電話) 022-222-2328																															
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																															
学校法人東杜学園	昭和38年7月15日	野口 和江	〒 980-0021 (住所) 宮城県仙台市中央4丁目8番32号 (電話) 022-222-2328																															
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度																													
商業実務	商業実務専門課程	総合英語学科海外留学コース大学編入学専攻	令和 1(2019)年度	-	令和 1(2019)年度																													
学科の目的	英語 4 技能を学習し、使える英語力を習得すると共に、在学中の語学留学を通じて異文化を理解した人間的成長を目標とする。																																	
学科の特徴（取得可能な資格、中退率 等）	実用英検、TOEIC、観光英検、韓国語検定TOPIK、HSK中国語検定、サービス介助士、マナー・プロトコル検定等																																	
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																											
2 年	昼間 ※単位時間、単位いずれかに記入	1,899.8 単位時間 - 単位	197.4 単位時間 - 単位	1,086.4 単位時間 - 単位	616.0 単位時間 - 単位	- 単位時間 - 単位	- 単位時間 - 単位																											
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数（生徒実員の内数）(B)	留学生割合(B/A)	中退率																														
30 人	内0 人	0 人	0 %	0 %																														
就職等の状況	■卒業者数 (C) - 人 ■就職希望者数 (D) - 人 ■就職者数 (E) - 人 ■地元就職者数 (F) - 人 ■就職率 (E/D) - % ■就職者に占める地元就職者の割合 (F/E) - % ■卒業者に占める就職者の割合 (E/C) - % ■進学者数 - 人 ■その他 就職ガイダンス/キャリアカウンセリングの実施、リクルートスーツデーの実施、係 （令和 6 年度卒業生に関する令和 7 年 5 月 1 日時点の再報） ■主な就職先、業界等 （令和6年度卒業生） 在籍者なし																																	
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価： 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体： - 受審年月： - 評価結果を掲載したホームページURL -																																	
当該学科のホームページ URL	https://www.mbc.ac.jp																																	
企業等と連携した実習等の実施状況（A、Bいずれかに記入）	(A：単位時間による算定) <table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>1,900 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>448 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>36 単位時間</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>1,900 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>448 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>36 単位時間</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>- 単位時間</td></tr> </table> (B：単位数による算定) <table border="1"> <tr><td>総単位数</td><td>- 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数</td><td>- 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の単位数</td><td>- 単位</td></tr> <tr><td>うち必修単位数</td><td>- 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数</td><td>- 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の単位数</td><td>- 単位</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)</td><td>- 単位</td></tr> </table>						総授業時数	1,900 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	448 単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	36 単位時間	うち必修授業時数	1,900 単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	448 単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	36 単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	- 単位時間	総単位数	- 単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	- 単位	うち企業等と連携した演習の単位数	- 単位	うち必修単位数	- 単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	- 単位	うち企業等と連携した必修の演習の単位数	- 単位	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	- 単位
総授業時数	1,900 単位時間																																	
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	448 単位時間																																	
うち企業等と連携した演習の授業時数	36 単位時間																																	
うち必修授業時数	1,900 単位時間																																	
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	448 単位時間																																	
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	36 単位時間																																	
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	- 単位時間																																	
総単位数	- 単位																																	
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	- 単位																																	
うち企業等と連携した演習の単位数	- 単位																																	
うち必修単位数	- 単位																																	
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	- 単位																																	
うち企業等と連携した必修の演習の単位数	- 単位																																	
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	- 単位																																	
教員の属性（専任教員について記入）	<table border="1"> <tr> <td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)</td> <td>5 人</td> </tr> <tr> <td>③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7 人</td> </tr> </table> ※記号①～⑤のうち、実務経験者（分野におけるおおむね5年以上の実務経験者）かつ、高度の実務の能力を有する者を想定）の数						① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	1 人	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	5 人	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0 人	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	1 人	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0 人	計	7 人																
① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	1 人																																	
② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	5 人																																	
③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0 人																																	
④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	1 人																																	
⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0 人																																	
計	7 人																																	

1. 「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

（１）教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

企業等と組織的な連携体制を確保し、職業教育を通じて業界に必要とされる職業人育成を目標として教育課程を編成する。知識やスキルを実務に携わる企業の方々の意見を基に科目に加え、また可能な限り既設授業の単元にも取り込みを行う。

（２）教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は校長の直下に位置し、企業関係者の外部委員と本校教職員で構成する。相互意見を十分に活かし、学内カリキュラム編成会議で審議され、校長の許可を経て決定する。

（３）教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
高木 友子	公益財団法人日本ケアフィット共育機構	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	①
伊藤 彰徳	名鉄観光サービス株式会社	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	③
齋藤 康紀	仙台ターミナルビル株式会社	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	③
板垣 佑子	株式会社Two of Us	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	③
加藤 ゆかり	株式会社留学ジャーナル	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	③
野口 和江	国際マルチビジネス専門学校	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	—
熊谷 文志	国際マルチビジネス専門学校	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	—
三橋 英一	国際マルチビジネス専門学校	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	—
伊五澤 和男	国際マルチビジネス専門学校	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	—
吾妻 祐子	国際マルチビジネス専門学校	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	—
畑谷 紀衣	国際マルチビジネス専門学校	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	—
千葉 雅俊	国際マルチビジネス専門学校	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

（当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。）

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

（４）教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

（年間の開催数及び開催時期）

年2回（9月）

（開催日時（実績））

第1回 令和7年9月1日 15:50～16:50

第2回 令和7年9月19日 13:35～14:30

（５）教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

- ・英語を話す≠英語でビジネスができる。
- ・英語は道具。何のために学ぶのか。テストのためではなく、将来の職業像を結びつける必要性。
- ・華やかな職業だけが英語を使う仕事ではない。裏方であっても語学を駆使したグローバルな仕事はある。「業界研究」が望まれる。
- ・AIと人間の大きな違いは相手の気持ちを推し量るコミュニケーション能力。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

（１）実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

グローバル業界において、語学や必要な知識を養うことはもちろんのこと、将来の職業像や相手の気持ちを推し量るコミュニケーション能力の養成を常に意識させ授業を行う。

（２）実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

企業等より講師の派遣を行い、現時点で出入国に求められる出入国の諸条件やその理解、またこれからの社会に必要となる他者への配慮や思いやり等の考え方等、業界ニーズを反映した授業を実施し、その評価を行う。

留学関連科目については各科目受講後に報告書の提出、サービス介助士は実技/筆記試験を行い、合格をもって評価とする。

（３）具体的な連携の例※科目数については代表的な５科目について記載。

科 目 名	企業連携の方法	科 目 概 要	連 携 企 業 等
特別講座 留学準備講座	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	留学に備え、目的、心構え、語学学校等の概要について準備を行う。	株式会社 留学ジャーナル
特別講座 留学最終ガイダンス	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	留学に備え、在留生活、出入国詳細について最終確認を行う。	株式会社 留学ジャーナル
海外語学留学	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	約4か月間、アメリカ・イギリス・カナダ・オーストラリアで語学を学ぶ。	株式会社 留学ジャーナル
特別講座 留学帰国報告会	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	帰国後、留学を通じて得た学びの成果を発表し、評価する。	株式会社 留学ジャーナル
特別講座 サービス介助士	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	正しい介助技術とおもてなしの心を学ぶ。	公益財団法人 日本ケアフィット共育機構

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

国際マルチビジネス専門学校教職員研修規程に基づき、教職員に対して現在就業している職または将来就業が予想される職に係る職務の遂行に必要な知識と技能等を修得させ、その遂行に必要な教職員の指導能力の修得など資質の向上を図ることを目的としている。

学校は教職員に対する研修の必要性を理解し、研修計画を策定し、教職員に対し研修の機会を与え、教職員の自己啓発に向けた意欲を高めるよう務めるものとする。

(2) 研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名：	留学準備講座	連携企業等：	株式会社留学ジャーナル
期間：	2024(令和6)年8月26日(月)	対象：	教員2名
内容	海外渡航/留学について、目的、心構え、語学学校等方面別の最新情報(加、豪)を受講。		
研修名：	留学ファイナルガイダンス	連携企業等：	株式会社留学ジャーナル
期間：	2024(令和6)年9月27日(金)	対象：	教員2名
内容	海外渡航/留学について、方面別の最新の出入国状況等(加、豪)を受講。		
研修名：	ホテルビジネス実務検定セミナー受講	連携企業等：	一般財団法人日本ホテル教育センター
期間：	2024(令和6)年11月2日(土)	対象：	教員1名
内容	卒業後の進路のひとつであるホテル業について検定セミナーを受講。		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名：	中堅教職員研修	連携企業等：	宮専各連
期間：	2024(令和6)年12月4日(水)	対象：	教員1名
内容	「中堅教職員の心構え」をテーマで研修を受講。		
研修名：	日本学生支援機構奨学金業務連絡協議会	連携企業等：	日本学生支援機構
期間：	2025(令和7)年2月26日(水)	対象：	教員1名
内容	令和7年貸与・給付奨学金、多子世帯の授業料等無償化について受講。		

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名：	留学準備講座	連携企業等：	株式会社留学ジャーナル
期間：	2025(令和7)年8月下旬	対象：	教員2名
内容	海外渡航/留学について、目的、心構え、語学学校等方面別の最新情報を受講予定。		
研修名：	留学ファイナルガイダンス	連携企業等：	株式会社留学ジャーナル
期間：	2025(令和7)年9月下旬	対象：	教員2名
内容	海外渡航/留学について、方面別の最新の出入国状況等を受講予定。		
研修名：	韓国・ソウル市語学学校/滞在施設視察	連携企業等：	株式会社留学ジャーナル
期間：	2025(令和7)年12月上旬	対象：	教員1名
内容	韓国留学に関する語学学校/滞在施設視察研修を実施予定。		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名：	中堅教職員研修	連携企業等：	宮専各連
期間：	2025(令和7)年12月上旬	対象：	教員1名
内容	2025年度のテーマで研修を受講予定。		
研修名：	教職員向けメンタルヘルス研修会	連携企業等：	仙台市青葉区障害高齢課
期間：	2025(令和7)年12月中旬	対象：	教員1名
内容	2025年度のテーマで研修を受講予定。		
研修名：	障害者差別解消法に関する理解・啓発セミナー	連携企業等：	日本学生支援機構
期間：	2025(令和7)年12月中旬	対象：	教員7名
内容	障害者差別解消法に関する理解・啓発セミナーを受講予定。		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

国際マルチビジネス専門学校自己評価/学校評価実施規定に基づき、教職員による自己評価を実施し、校長はその結果を公表するものとする。又その結果を本校関係者により組織した学校関係者評価委員会に報告し、意見を聴き、その意見を尊重し、教職員は教育活動及び学校運営等の質の保証と向上に継続的に努め、活用しなければならないものとする。

また、校長は学校関係者評価結果を公表するものとする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念・目標
(2) 学校運営	学校運営
(3) 教育活動	学校運営
(4) 学修成果	学修成果
(5) 学生支援	教育活動・教育環境
(6) 教育環境	学生支援
(7) 学生の受け入れ募集	学生の受け入れ募集
(8) 財務	財務
(9) 法令等の遵守	法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	留学生の募集と受け入れ

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

ホスピタリティ産業は、インバウンド等を反映したグローバル化が進んで久しいが、語学力だけではない「人の力」が大事と考える。学校訪問時に学生達が大きな明るい声で挨拶をしてくれることから日常の指導が行き届き、「ひとりひとりを見ている」学校の姿勢を感じる。引き続き人間力育成に尽力をお願いしたい。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
高木 友子	公益財団法人日本ケアフィット共育機構	令和7年4月1日～令和9年3月1日(2年)	業界委員
伊藤 彰徳	名鉄観光サービス株式会社	令和7年4月1日～令和9年3月1日(2年)	業界委員
齋藤 康紀	仙台ターミナルビル株式会社	令和7年4月1日～令和9年3月1日(2年)	業界委員
板垣 佑子	株式会社Two of Us	令和7年4月1日～令和9年3月1日(2年)	業界委員
加藤 ゆかり	株式会社留学ジャーナル	令和7年4月1日～令和9年3月1日(2年)	業界委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.mbc.ac.jp>

公表時期: 2025年9月30日

公表時期： 2025年9月30日

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 総合英語学科 海外留学コース 大学編入学専攻)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実技・実習・	校内	校外	専任	兼任	
1	○			英語基礎演習 Listening	英語 4 技能Listeningについて基礎から習得する。	1 前	23.8	-		○		○			○	
2	○			英語基礎演習 Reading	英語 4 技能Readingについて基礎から習得する。	1 前	23.8	-		○		○			○	
3	○			英語基礎演習 Writing	英語 4 技能Writingについて基礎から習得する。	1 前	23.8	-		○		○			○	
4	○			英語基礎演習 Speaking	英語 4 技能Speakingについて基礎から習得する。	1 前	23.8	-		○		○			○	
5	○			Tourist English	観光業界英語、旅行に関する実務的な事柄を英語を通じて習得する。	1 前	23.8	-	○			○			○	
6	○			日本文化研究	日本の文化を改めて理解する。	1 前	23.8	-		○		○		○		
7	○			Speech& Presentation	論理的な英語でのスピーチ、プレゼンテーションについて学習する。	1 前 2 通	71.4	-		○		○			○	
8	○			English Communication	英語ネイティブスピーカーによる少人数制の英会話を行う。	1 前 2 通	285.6	-		○		○			○	
9	○			TOEIC	TOEIC問題演習により、高いスコアを目指す。	1 前 2 通	142.8	-		○		○			○	
10	○			Mannar& Protocol	国際的なマナーやルールを学ぶ。	2 通	47.6	-	○			○		○		
11	○			Global Studies	国内外の時事について学ぶ。	2 通	47.6	-	○			○		○		
12	○			中国語	中国語の「聞く」「話す」を中心に、基礎的な会話を学ぶ。	2 通	47.6	-		○		○			○	
13	○			韓国語	韓国語の「聞く」「話す」を中心に、基礎的な会話を学ぶ。	2 通	47.6	-		○		○			○	

14	○		話し方講座	改めて美しい日本語を話せるよう学修する。	2 後	23.8	-	○		○				○	
15	○		海外語学留学	約4か月間、アメリカ・イギリス・カナダ・オーストラリアで語学を学ぶ。	1 後	448	-		○		○			○	○
16	○		Discussion	様々なトピックスを題材に、自分の意見を英語で表現することを学ぶ。	2 通	47.6	-	○		○				○	
17	○		Current English	グローバルなトピックスについて理解する力を習得する。	2 通	47.6	-	○		○				○	
18		○	大学編入小論文対策講座	大学編入のために小論文対策を行う。	2 前	23.8	-	○		○			○		
19		○	語学留学準備講座	留学に備え、心構え、現地生活、出入国について準備を行う。	1 前	47.6	-	○		○			○		
20	○		社会人マナー	社会人として求められる立ち居振る舞いについて習得する。	1 前	23.8	-	○			○			○	
21	○		パソコン実習	パソコンの使い方、word・excelの使い方等、文書作成や操作方法から応用まで実践で習得する。	1 前 2 通	71.4	-			○	○			○	
22	○		就職ガイド	履歴書の書き方、自己PR、筆記試験対策、会社訪問の仕方、面接など就職活動全般について習得する。	1 前 2 前	47.6	-	○			○			○	
23	○		実用英語技能検定対策	実用英検対策として、4技能をレベル別に習得する。	1 前 2 通	71.4	-		○		○			○	
24	○		ホスピタリティ・コミュニケーション	心理学的コミュニケーション論を元に、接客業に不可欠なホスピタリティを学ぶ。	2 前	23.8	-		○		○			○	
25	○		スポーツ大会	学生間のコミュニケーションをはかり、クラスの団結力を高めることを目的とする。	1 前 2 前	14	-			○		○	○		
26	○		アウトドア研修	校外にて東北の良さを再認識できるイベント・研修を実施する。	2 後	7	-			○		○	○		
27	○		就職ガイダンス	各業界の人事担当者や本校卒業生を迎え、就職活動の体験談やアドバイスを聞く。	2 前	7	-	○			○			○	
28	○		ボランティア清掃	学校、仙台駅周辺の清掃を行い、モラルのあり方を確認する。	2 後	1.4	-			○		○	○		
29	○		市内観光ツアー	仙台の観光地を英語で案内するツアーを実施する。	2 前	5.6	-			○		○	○		

[illegible]

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件：卒業認定単位を修得かつ学年毎に総時間数の80%を履修	1 学年の学期区分	2 期
履修方法：学期毎に出席率80%以上かつ各期末試験で合格(60点以上)の認定	1 学期の授業期間	17 週

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名	設置認可年月日		校長名	所在地																														
国際マルチビジネス専門学校	昭和51年3月31日		野口 和江	〒 980-0021 (住所) 宮城県仙台市中央4丁目8番32号 (電話) 022-222-2328																														
設置者名	設立認可年月日		代表者名	所在地																														
学校法人東杜学園	昭和38年7月15日		野口 和江	〒 980-0021 (住所) 宮城県仙台市中央4丁目8番32号 (電話) 022-222-2328																														
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度																													
商業実務	商業実務専門課程	総合英語学科多言語コミュニケーションコースキャリアデザイン専攻	令和 1(2019)年度	-	令和 1(2019)年度																													
学科の目的	英語 4 技能を学習し、使える英語力を習得すると共に、在学中の語学留学を通じて異文化を理解した人間的成長を目標とする。																																	
学科の特徴（取得可能な資格、中退率等）	実用英検、TOEIC、観光英検、韓国語検定TOPIK、HSK中国語検定、サービス介助士、マナー・プロトコル検定等																																	
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験																												
2 年	昼間	×単位時間、単位いずれかに記入 2,060.8 単位時間 - 単位	724 単位時間 - 単位	1,032 単位時間 - 単位	305 単位時間 - 単位	- 単位時間 - 単位																												
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数（生徒実員の内数）(B)	留学生割合(B/A)	中退率																														
30 人	内18 人	0 人	0 %	0 %																														
就職等の状況	■卒業者数 (C) 4 人 ■就職希望者数 (D) 3 人 ■就職者数 (E) 3 人 ■地元就職者数 (F) 1 人 ■就職率 (E/D) 100 % ■就職者に占める地元就職者の割合 (F/E) 33 % ■卒業者に占める就職者の割合 (E/C) 75 % ■進学者数 - 人 ■その他 就職ガイダンス/キャリアカウンセリングの実施、リクルートスーツデーの実施、個別面談 (令和 6 年度卒業者に関する令和 7 年 5 月 1 日時点の情報) ■主な就職先、業界等 (令和6年度卒業生) ANA新千歳空港株式会社、株式会社ラジオ福島、陽光ビルサービス株式会社																																	
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価： 無 ※有的場合、例えば以下について任意記載 評価団体： - 受審年月： - 評価結果を掲載したホームページURL -																																	
当該学科のホームページ URL	https://www.mbc.ac.jp																																	
企業等と連携した実習等の実施状況（A、Bいずれかに記入）	(A：単位時間による算定) <table border="1"> <tr> <td>総授業時数</td> <td>2,060.8 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td> <td>- 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td> <td>22.4 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち必修授業時数</td> <td>2,060.8 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td> <td>- 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td> <td>22.4 単位時間</td> </tr> <tr> <td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td> <td>- 単位時間</td> </tr> </table> (B：単位数による算定) <table border="1"> <tr> <td>総単位数</td> <td>- 単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数</td> <td>- 単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した演習の単位数</td> <td>- 単位</td> </tr> <tr> <td>うち必修単位数</td> <td>- 単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数</td> <td>- 単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した必修の演習の単位数</td> <td>- 単位</td> </tr> <tr> <td>(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)</td> <td>- 単位</td> </tr> </table>						総授業時数	2,060.8 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	- 単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	22.4 単位時間	うち必修授業時数	2,060.8 単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	- 単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	22.4 単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	- 単位時間	総単位数	- 単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	- 単位	うち企業等と連携した演習の単位数	- 単位	うち必修単位数	- 単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	- 単位	うち企業等と連携した必修の演習の単位数	- 単位	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	- 単位
総授業時数	2,060.8 単位時間																																	
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	- 単位時間																																	
うち企業等と連携した演習の授業時数	22.4 単位時間																																	
うち必修授業時数	2,060.8 単位時間																																	
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	- 単位時間																																	
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	22.4 単位時間																																	
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	- 単位時間																																	
総単位数	- 単位																																	
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	- 単位																																	
うち企業等と連携した演習の単位数	- 単位																																	
うち必修単位数	- 単位																																	
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	- 単位																																	
うち企業等と連携した必修の演習の単位数	- 単位																																	
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	- 単位																																	
教員の属性（専任教員について記入）	<table border="1"> <tr> <td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者</td> <td>(専修学校設置基準第41条第1項第1号)</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>② 学士の学位を有する者等</td> <td>(専修学校設置基準第41条第1項第2号)</td> <td>5 人</td> </tr> <tr> <td>③ 高等学校教諭等経験者</td> <td>(専修学校設置基準第41条第1項第3号)</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>④ 修士の学位又は専門職学位</td> <td>(専修学校設置基準第41条第1項第4号)</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他</td> <td>(専修学校設置基準第41条第1項第5号)</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>7 人</td> </tr> </table> ①～⑤のうち、専任教員（分野に於ける専任教授等以上の実務経験者、かつ、専任の実務経験者）とする者を想定）の数 7 人						① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者	(専修学校設置基準第41条第1項第1号)	1 人	② 学士の学位を有する者等	(専修学校設置基準第41条第1項第2号)	5 人	③ 高等学校教諭等経験者	(専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0 人	④ 修士の学位又は専門職学位	(専修学校設置基準第41条第1項第4号)	1 人	⑤ その他	(専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0 人	計		7 人										
① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者	(専修学校設置基準第41条第1項第1号)	1 人																																
② 学士の学位を有する者等	(専修学校設置基準第41条第1項第2号)	5 人																																
③ 高等学校教諭等経験者	(専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0 人																																
④ 修士の学位又は専門職学位	(専修学校設置基準第41条第1項第4号)	1 人																																
⑤ その他	(専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0 人																																
計		7 人																																

1. 「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

（１）教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針
企業等と組織的な連携体制を確保し、職業教育を通じて業界に必要とされる職業人育成を目標として教育課程を編成する。知識やスキルを実務に携わる企業の方々の意見を基に科目に加え、また可能な限り既設授業の単元にも取り込みを行う。

（２）教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記
教育課程編成委員会は校長の直下に位置し、企業関係者の外部委員と本校教職員で構成する。相互意見を十分に活かし、学内カリキュラム編成会議で審議され、校長の許可を経て決定する。

（３）教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
高木 友子	公益財団法人日本ケアフィット共育機構	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	①
伊藤 彰徳	名鉄観光サービス株式会社	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	③
齋藤 康紀	仙台ターミナルビル株式会社	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	③
板垣 佑子	株式会社Two of Us	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	③
加藤 ゆかり	株式会社留学ジャーナル	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	③
野口 和江	国際マルチビジネス専門学校	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	—
熊谷 文志	国際マルチビジネス専門学校	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	—
三橋 英一	国際マルチビジネス専門学校	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	—
伊五澤 和男	国際マルチビジネス専門学校	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	—
吾妻 祐子	国際マルチビジネス専門学校	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	—
畑谷 紀衣	国際マルチビジネス専門学校	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	—
千葉 雅俊	国際マルチビジネス専門学校	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

（当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。）

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

（４）教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

（年間の開催数及び開催時期）

年2回（9月）

（開催日時（実績））

第1回 令和7年9月1日 15:50～16:50

第2回 令和7年9月19日 13:35～14:30

（５）教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

- ・英語を話す≠英語でビジネスができる。
- ・英語は道具。何のために学ぶのか。テストのためではなく、将来の職業像を結びつける必要性。
- ・華やかな職業だけが英語を使う仕事ではない。裏方であっても語学を駆使したグローバルな仕事はある。「業界研究」が望まれる。
- ・AIと人間の大きな違いは相手の気持ちを推し量るコミュニケーション能力。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

（１）実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

グローバル業界において、語学や必要な知識を養うことはもちろんのこと、将来の職業像や相手の気持ちを推し量るコミュニケーション能力の養成を常に意識させ授業を行う。

（２）実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

企業等より講師の派遣を行い、これからの社会に必要な他者への配慮や思いやり等の考え方等、業界ニーズを反映した授業を実施し、その評価を行う。

（３）具体的な連携の例※科目数については代表的な５科目について記載。

科 目 名	企業連携の方法	科 目 概 要	連 携 企 業 等
特別講座 サービス介助士		正しい介助技術とおもてなしの心を学ぶ。	公益財団法人 日本ケアフィット共育機構

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

国際マルチビジネス専門学校教職員研修規程に基づき、教職員に対して現在就業している職または将来就業が予想される職に係る職務の遂行に必要な知識と技能等を修得させ、その遂行に必要な教職員の指導能力の修得など資質の向上を図ることを目的としている。

学校は教職員に対する研修の必要性を理解し、研修計画を策定し、教職員に対し研修の機会を与え、教職員の自己啓発に向けた意欲を高めるよう務めるものとする。

(2) 研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名： ホテルビジネス実務検定セミナー受講

連携企業等： 一般財団法人日本ホテル教育センター

期間： 2024(令和6)年11月2日(土)

対象： 教員1名

内容 卒業後の進路のひとつであるホテル業について検定セミナーを受講。

研修名： 韓国・ソウル市海外ホテル視察

連携企業等： DB TOUR

期間： 2024(令和6)年12月10日(火)

対象： 教員1名

内容 韓国・ソウル市ドラゴンシティ、ホテルロッテを視察。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名： 中堅教職員研修

連携企業等： 宮専各連

期間： 2024(令和6)年12月4日(水)

対象： 教員1名

内容 「中堅教職員の心構え」をテーマで研修を受講。

研修名： 日本学生支援機構奨学金業務連絡協議会

連携企業等： 日本学生支援機構

期間： 2025(令和7)年2月26日(水)

対象： 教員1名

内容 令和7年貸与・給付奨学金、多子世帯の授業料等無償化について受講。

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名： ホテルビジネス実務検定セミナー受講

連携企業等： 一般財団法人日本ホテル教育センター

期間： 2025(令和7)年11月上旬

対象： 教員1名

内容 卒業後の進路のひとつであるホテル業について検定セミナーを受講予定。

研修名： 韓国・ソウル市語学学校/滞在施設視察

連携企業等： 名鉄観光サービス株式会社

期間： 2025(令和7)年12月中旬

対象： 教員2名

内容 韓国留学に関する語学学校/滞在施設視察研修を実施予定。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名： 中堅教職員研修

連携企業等： 宮専各連

期間： 2025(令和7)年12月上旬

対象： 教員1名

内容 2025年度のテーマで研修を受講予定。

研修名： 教職員向けメンタルヘルス研修会

連携企業等： 仙台市青葉区障害高齢課

期間： 2025(令和7)年12月中旬

対象： 教員1名

内容 2025年度のテーマで研修を受講予定。

研修名： 障害者差別解消法に関する理解・啓発セミナー

連携企業等： 日本学生支援機構

期間： 2025(令和7)年12月中旬

対象： 教員7名

内容 障害者差別解消法に関する理解・啓発セミナーを受講予定。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

国際マルチビジネス専門学校自己評価/学校評価実施規定に基づき、教職員による自己評価を実施し、校長はその結果を公表するものとする。又その結果を本校関係者により組織した学校関係者評価委員会に報告し、意見を聴き、その意見を尊重し、教職員は教育活動及び学校運営等の質の保証と向上に継続的に努め、活用しなければならないものとする。

また、校長は学校関係者評価結果を公表するものとする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念・目標
(2) 学校運営	学校運営
(3) 教育活動	学校運営
(4) 学修成果	学修成果
(5) 学生支援	教育活動・教育環境
(6) 教育環境	学生支援
(7) 学生の受入れ募集	学生の受け入れ募集
(8) 財務	財務
(9) 法令等の遵守	法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	留学生の募集と受け入れ

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

ホスピタリティー産業は、インバウンド等を反映したグローバル化が進んで久しいが、語学力だけではない「人の力」が大事と考える。学校訪問時に学生達が大きな明るい声で挨拶をしてくれることから日常の指導が行き届き、「ひとりひとりを見ている」学校の姿勢を感じる。引き続き人間力育成に尽力をお願いしたい。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
高木 友子	公益財団法人日本ケアフィット共育機構	令和7年4月1日～令和9年3月1日(2年)	業界委員
伊藤 彰徳	名鉄観光サービス株式会社	令和7年4月1日～令和9年3月1日(2年)	業界委員
齋藤 康紀	仙台ターミナルビル株式会社	令和7年4月1日～令和9年3月1日(2年)	業界委員
板垣 佑子	株式会社Two of Us	令和7年4月1日～令和9年3月1日(2年)	業界委員
加藤 ゆかり	株式会社留学ジャーナル	令和7年4月1日～令和9年3月1日(2年)	業界委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.mbc.ac.jp>

公表時期: 2025年9月30日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学校教育法第133条、第14条第2項において準用する第42条及び同法施行規則第189条、第190条において準用する66、68条により、学校の自己評価の実施及び公表が義務付けられている。

本校では、平成27年度に学校関係者評価委員会を立上げ、以来毎年実施を行っている。自己評価を基本とし、外部委員の意見を頂戴し、学校運営に反映を行う。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	教育理念・目標
(2) 各学科等の教育	学校運営
(3) 教職員	学校運営
(4) キャリア教育・実践的職業教育	学修成果
(5) 様々な教育活動・教育環境	教育活動・教育環境
(6) 学生の生活支援	学生支援
(7) 学生納付金・修学支援	学生の受け入れ募集
(8) 学校の財務	財務
(9) 学校評価	自己評価・学校関係者評価
(10) 国際連携の状況	留学生の受け入れ
(11) その他	社会貢献・地域貢献・法令遵守

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.mbc.ac.jp>

公表時期: 2025年9月30日

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 総合英語学科多言語コミュニケーションコースキャリアデザイン専攻)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実技・実習・	校内	校外	専任	兼任	
1	○			英語基礎演習 Listening	英語 4 技能Listeningについて基礎から習得する。	1 前	47.6	-		○		○			○	
2	○			英語基礎演習 Reading	英語 4 技能Readingについて基礎から習得する。	1 前	47.6	-		○		○			○	
3	○			英語基礎演習 Writing	英語 4 技能Writingについて基礎から習得する。	1 前	47.6	-		○		○			○	
4	○			英語基礎演習 Speaking	英語 4 技能Speakingについて基礎から習得する。	1 前	47.6	-		○		○			○	
5	○			日本文化研究	日本の文化を改めて理解する。	1 前	47.6	-	○			○		○		
6	○			中国語 I	中国語の「聞く」「話す」を中心に、基礎的な会話を学ぶ。	2 通	47.6	-	○			○			○	
7	○			韓国語 I	韓国語の「聞く」「話す」を中心に、基礎的な会話を学ぶ。	2 通	47.6	-	○			○			○	
8	○			Tourist English	観光業界英語、旅行に関する実務的な事柄を英語を通じて習得する。	1 前	23.8	-	○			○			○	
9	○			English Communication	英語ネイティブスピーカーによる少人数制の英会話を行う。	1 前 2 通	380.8	-		○		○			○	
10	○			TOEIC	TOEIC問題演習により、高いスコアを目指す。	1 前 2 通	190.4	-	○			○			○	
11	○			Speech& Presentation	論理的な英語でのスピーチ、プレゼンテーションについて学習する。	1 前 2 通	95.2	-		○		○			○	
12	○			Mannar& Protocol	国際的なマナーやルールを学ぶ。	2 通	47.6	-	○			○		○		
13	○			Global Studies	国内外の時事について学ぶ。	2 通	47.6	-	○			○		○		

14	○		中国語Ⅱ	中国語の「聞く」「話す」を中心に、会話を学ぶ。	2通	47.6	-	○			○			○	
15	○		韓国語Ⅱ	韓国語の「聞く」「話す」を中心に、会話を学ぶ。	2通	47.6	-	○			○			○	
16	○		話し方講座	改めて美しい日本語を話せるよう学修する。	2後	23.8	-		○		○			○	
17		○	エアラインビジネス	旅行業界・航空業界で用いられる業界用語や、航空券・航空会社の特性を習得する。	2通	47.6	-	○			○			○	
18		○	ホテルビジネス実務検定	ホテル業の基本を理解し、ホテルビジネス実務検定を取得するための対策を行う。	2通	47.6	-		○		○		○		
19	○		Discussion	様々なトピックスを題材に、自分の意見を英語で表現することを学ぶ。	2通	47.6	-		○		○			○	
20	○		Current English	グローバルなトピックスについて理解する力を習得する。	2通	47.6	-		○		○			○	
21	○		社会人マナー	社会人として求められる立ち居振る舞いについて習得する。	1前	47.6	-	○			○			○	
22	○		パソコン実習	パソコンの使い方、word・excelの使い方等、文書作成や操作方法から応用まで実践で習得する。	1前 2通	95.2	-				○	○		○	
23	○		就職ガイド	履歴書の書き方、自己PR、筆記試験対策、会社訪問の仕方、面接など就職活動全般について習得する。	1前 2通	71.4	-	○			○			○	
24	○		実用英語技能検定対策	実用英検対策として、4技能をレベル別に習得する。	1前 2通	95.2	-		○		○			○	
25	○		ホスピタリティ・コミュニケーション	心理学的コミュニケーション論を元に、接客業に不可欠なホスピタリティを学ぶ。	2前	47.6	-		○		○		○		
26	○		学科別海外研修旅行	海外の空港・ホテル・観光資源などの視察を実施する。	1後	105	-				○		○	○	
27	○		スポーツ大会	学生間のコミュニケーションをはかり、クラスの団結力を高めることを目的とする。	1前 2前	14	-				○		○	○	
28	○		アウトドア研修	校外にて東北の良さを再認識できるイベント・研修を実施する。	2後	14	-				○		○	○	
29	○		就職ガイダンス	各業界の人事担当者や本校卒業生を迎え、就職活動の体験談やアドバイスを聞く。	2前	9.8	-	○			○		○		

[illegible]

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件：卒業認定単位を修得かつ学年毎に総時間数の80%を履修	1 学年の学期区分	2 期
履修方法：学期毎に出席率80%以上かつ各期末試験で合格(60点以上)の認定	1 学期の授業期間	17 週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地									
国際マルチビジネス専門学校		昭和51年3月31日		野口 和江		〒 980-0021 (住所) 宮城県仙台市中央 4 丁目8番32号 (電話) 022-222-2328									
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地									
学校法人東杜学園		昭和38年7月15日		野口 和江		〒 980-0021 (住所) 宮城県仙台市中央 4 丁目8番32号 (電話) 022-222-2328									
分野		認定課程名		認定学科名		専門士認定年度		高度専門士認定年度		職業実践専門課程認定年度					
商業実務		商業実務専門課程		総合英語学科多言語コミュニケーションコース大学編入学専攻		令和 1(2019)年度		-		令和 1(2019)年度					
学科の目的		英語 4 技能を学習し、使える英語力を習得すると共に、在学中の語学留学を通して異文化を理解した人間的成長を目標とする。													
学科の特徴（取得可能な資格、中退率等）		実用英検、TOEIC、観光英検、韓国語検定TOPIK、HSK中国語検定、サービス助手士、マナー・プロトコル検定等													
修業年限		昼夜		全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義		演習		実習		実験		実技	
2 年		昼間		×単位時間、単位いずれかに記入		1,989.4 単位時間 - 単位		676.2 単位時間 - 単位		1,030.4 単位時間 - 単位		282.8 単位時間 - 単位		- 単位時間 - 単位	
生徒総定員		生徒実員(A)		留学生数（生徒実員の内数）(B)		留学生割合(B/A)		中退率							
30 人		内0 人		0 人		0 %		0 %							
就職等の状況		■卒業者数 (C) - 人													
		■就職希望者数 (D) - 人													
		■就職者数 (E) - 人													
		■地元就職者数 (F) - 人													
		■就職率 (E/D) - %													
		■就職者に占める地元就職者の割合 (F/E) - %													
		■卒業者に占める就職者の割合 (E/C) - %													
		■進学者数 - 人													
		■その他 - 人													
		就職ガイダンス/キャリアカウンセリングの実施、リクルートスーツデーの実施、個別面談 (令和 6 年度卒業生に関する令和 7 年 5 月 1 日時点の情報) ■主な就職先、業界等 (令和6年度卒業生) 在籍者なし													
第三者による学校評価		■ 民間の評価機関等から第三者評価： ×有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体： - 受審年月： - 評価結果を掲載したホームページURL -													
当該学科のホームページ URL		https://www.mbc.ac.jp													
企業等と連携した実習等の実施状況（A、Bいずれかに記入）		(A：単位時間による算定)													
		総授業時数												1,989.4 単位時間	
		うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数												- 単位時間	
		うち企業等と連携した演習の授業時数												22.4 単位時間	
		うち必修授業時数												1,989.4 単位時間	
		うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数												- 単位時間	
		うち企業等と連携した必修の演習の授業時数												22.4 単位時間	
		(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)												- 単位時間	
		(B：単位数による算定)													
		総単位数												- 単位	
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数												- 単位			
うち企業等と連携した演習の単位数												- 単位			
うち必修単位数												- 単位			
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数												- 単位			
うち企業等と連携した必修の演習の単位数												- 単位			
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)												- 単位			
教員の属性（専任教員について記入）		① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者（専修学校設置基準第41条第1項第1号）												1 人	
		② 学士の学位を有する者等（専修学校設置基準第41条第1項第2号）												5 人	
		③ 高等学校教諭等経験者（専修学校設置基準第41条第1項第3号）												0 人	
		④ 修士の学位又は専門職学位（専修学校設置基準第41条第1項第4号）												1 人	
		⑤ その他（専修学校設置基準第41条第1項第5号）												0 人	
		計												7 人	
		上記①～⑤のうち、専任教員（分野別に定められる年以上の経験や専任として、専修学校教諭に相当する者を想定）の数												7 人	

1. 「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

（１）教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針
企業等と組織的な連携体制を確保し、職業教育を通じて業界に必要とされる職業人育成を目標として教育課程を編成する。知識やスキルを実務に携わる企業の方々の意見を基に科目に加え、また可能な限り既設授業の単元にも取り込みを行う。

（２）教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記
教育課程編成委員会は校長の直下に位置し、企業関係者の外部委員と本校教職員で構成する。相互意見を十分に活かし、学内カリキュラム編成会議で審議され、校長の許可を経て決定する。

（３）教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
高木 友子	公益財団法人日本ケアフィット共育機構	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	①
伊藤 彰徳	名鉄観光サービス株式会社	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	③
齋藤 康紀	仙台ターミナルビル株式会社	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	③
板垣 佑子	株式会社Two of Us	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	③
加藤 ゆかり	株式会社留学ジャーナル	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	③
野口 和江	国際マルチビジネス専門学校	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	—
熊谷 文志	国際マルチビジネス専門学校	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	—
三橋 英一	国際マルチビジネス専門学校	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	—
伊五澤 和男	国際マルチビジネス専門学校	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	—
吾妻 祐子	国際マルチビジネス専門学校	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	—
畑谷 紀衣	国際マルチビジネス専門学校	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	—
千葉 雅俊	国際マルチビジネス専門学校	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

（当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。）

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

（４）教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

（年間の開催数及び開催時期）

年2回（9月）

（開催日時（実績））

第1回 令和7年9月1日 15:50～16:50

第2回 令和7年9月19日 13:35～14:30

（５）教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

- ・英語を話す≠英語でビジネスができる。
- ・英語は道具。何のために学ぶのか。テストのためではなく、将来の職業像を結びつける必要性。
- ・華やかな職業だけが英語を使う仕事ではない、裏方であっても語学を駆使したグローバルな仕事はある。「業界研究」が望まれる。
- ・AIと人間の大きな違いは相手の気持ちを推し量るコミュニケーション能力。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

（１）実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

グローバル業界において、語学や必要な知識を養うことはもちろんのこと、将来の職業像や相手の気持ちを推し量るコミュニケーション能力の養成を常に意識させ授業を行う。

（２）実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

企業等より講師の派遣を行い、これからの社会に必要な他者への配慮や思いやり等の考え方等、業界ニーズを反映した授業を実施し、その評価を行う。

（３）具体的な連携の例※科目数については代表的な５科目について記載。

科目名	企業連携の方法	科目概要	連携企業等
特別講座 サービス介助士	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	正しい介助技術とおもてなしの心を学ぶ。	公益財団法人 日本ケアフィット共育機構

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係	
(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 国際マルチビジネス専門学校教職員研修規程に基づき、教職員に対して現在就業している職または将来就業が予想される職に係る職務の遂行に必要な知識と技能等を修得させ、その遂行に必要な教職員の指導能力の修得など資質の向上を図ることを目的にしている。 学校は教職員に対する研修の必要性を理解し、研修計画を策定し、教職員に対し研修の機会を与え、教職員の自己啓発に向けた意欲を高めるよう務めるものとする。	
(2) 研修等の実績 ①専攻分野における実務に関する研修等	
研修名： ホテルビジネス実務検定セミナー受講 期間： 2024(令和6)年11月2日(土) 内容 卒業後の進路のひとつであるホテル業について検定セミナーを受講。	連携企業等： 一般財団法人日本ホテル教育センター 対象： 教員1名
研修名： 韓国・ソウル市海外ホテル視察 期間： 2024(令和6)年12月10日(火) 内容 韓国・ソウル市ドラゴンシティ、ホテルロッテを視察。	連携企業等： DB TOUR 対象： 教員1名
②指導力の修得・向上のための研修等	
研修名： 中堅教職員研修 期間： 2024(令和6)年12月4日(水) 内容 「中堅教職員の心構え」をテーマで研修を受講。	連携企業等： 宮専各連 対象： 教員1名
研修名： 日本学生支援機構奨学金業務連絡協議会 期間： 2025(令和7)年2月26日(水) 内容 令和7年貸与・給付奨学金、多子世帯の授業料等無償化について受講。	連携企業等： 日本学生支援機構 対象： 教員1名
(3) 研修等の計画 ①専攻分野における実務に関する研修等	
研修名： ホテルビジネス実務検定セミナー受講 期間： 2025(令和7)年11月上旬 内容 卒業後の進路のひとつであるホテル業について検定セミナーを受講予定。	連携企業等： 一般財団法人日本ホテル教育センター 対象： 教員1名
研修名： 韓国・ソウル市語学学校/滞在施設視察 期間： 2025(令和7)年12月中旬 内容 韓国留学に関する語学学校/滞在施設視察研修を実施予定。	連携企業等： 名鉄観光サービス株式会社 対象： 教員2名
②指導力の修得・向上のための研修等	
研修名： 中堅教職員研修 期間： 2025(令和7)年12月上旬 内容 2025年度のテーマで研修を受講予定。	連携企業等： 宮専各連 対象： 教員1名
研修名： 教職員向けメンタルヘルス研修会 期間： 2025(令和7)年12月中旬 内容 2025年度のテーマで研修を受講予定。	連携企業等： 仙台市青葉区障害高齢課 対象： 教員1名
研修名： 障害者差別解消法に関する理解・啓発セミナー 期間： 2025(令和7)年12月中旬 内容 障害者差別解消法に関する理解・啓発セミナーを受講予定。	連携企業等： 日本学生支援機構 対象： 教員7名

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。
また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

国際マルチビジネス専門学校自己評価/学校評価実施規定に基づき、教職員による自己評価を実施し、校長はその結果を公表するものとする。又その結果を本校関係者により組織した学校関係者評価委員会に報告し、意見を聴き、その意見を尊重し、教職員は教育活動及び学校運営等の質の保証と向上に継続的に努め、活用しなければならないものとする。

また、校長は学校関係者評価結果を公表するものとする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念・目標
(2) 学校運営	学校運営
(3) 教育活動	学校運営
(4) 学修成果	学修成果
(5) 学生支援	教育活動・教育環境
(6) 教育環境	学生支援
(7) 学生の受入れ募集	学生の受け入れ募集
(8) 財務	財務
(9) 法令等の遵守	法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	留学生の募集と受け入れ

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

ホスピタリティ産業は、インバウンド等を反映したグローバル化が進んで久しいが、語学力だけではない「人の力」が大事と考える。学校訪問時に学生達が大きな明るい声で挨拶をしてくれることから日常の指導が行き届き、「ひとりひとりを見ている」学校の姿勢を感じる。引き続き人間力育成に尽力をお願いしたい。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
高木 友子	公益財団法人日本ケアフィット共育機構	令和7年4月1日～令和9年3月1日(2年)	業界委員
伊藤 彰徳	名鉄観光サービス株式会社	令和7年4月1日～令和9年3月1日(2年)	業界委員
齋藤 康紀	仙台ターミナルビル株式会社	令和7年4月1日～令和9年3月1日(2年)	業界委員
板垣 佑子	株式会社Two of Us	令和7年4月1日～令和9年3月1日(2年)	業界委員
加藤 ゆかり	株式会社留学ジャーナル	令和7年4月1日～令和9年3月1日(2年)	業界委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.mbc.ac.jp>

公表時期: 2025年9月30日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学校教育法第133条、第14条第2項において準用する第42条及び同法施行規則第189条、第190条において準用する66、68条により、学校の自己評価の実施及び公表が義務付けられている。

本校では、平成27年度に学校関係者評価委員会を立上げ、以来毎年実施を行っている。自己評価を基本とし、外部委員の意見を頂戴し、学校運営に反映を行う。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	教育理念・目標
(2) 各学科等の教育	学校運営
(3) 教職員	学校運営
(4) キャリア教育・実践的職業教育	学修成果
(5) 様々な教育活動・教育環境	教育活動・教育環境
(6) 学生の生活支援	学生支援
(7) 学生納付金・修学支援	学生の受け入れ募集
(8) 学校の財務	財務
(9) 学校評価	自己評価・学校関係者評価
(10) 国際連携の状況	留学生の受け入れ
(11) その他	社会貢献・地域貢献・法令遵守

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.mbc.ac.jp>

公表時期: 2025年9月30日

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 総合英語学科多言語コミュニケーションコース大学編入学専攻)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実技・実習・	校内	校外	専任	兼任	
1	○			英語基礎演習 Listening	英語 4 技能Listeningについて基礎から習得する。	1 前	47.6	-		○		○			○	
2	○			英語基礎演習 Reading	英語 4 技能Readingについて基礎から習得する。	1 前	47.6	-		○		○			○	
3	○			英語基礎演習 Writing	英語 4 技能Writingについて基礎から習得する。	1 前	47.6	-		○		○			○	
4	○			英語基礎演習 Speaking	英語 4 技能Speakingについて基礎から習得する。	1 前	47.6	-		○		○			○	
5	○			日本文化研究	日本の文化を改めて理解する。	1 前	47.6	-	○			○		○		
6	○			中国語 I	中国語の「聞く」「話す」を中心に、基礎的な会話を学ぶ。	2 通	47.6	-	○			○			○	
7	○			韓国語 I	韓国語の「聞く」「話す」を中心に、基礎的な会話を学ぶ。	2 通	47.6	-	○			○			○	
8	○			Tourist English	観光業界英語、旅行に関する実務的な事柄を英語を通じて習得する。	1 前	23.8	-	○			○			○	
9	○			English Communication	英語ネイティブスピーカーによる少人数制の英会話を行う。	1 前 2 通	380.8	-		○		○			○	
10	○			TOEIC	TOEIC問題演習により、高いスコアを目指す。	1 前 2 通	190.4	-	○			○			○	
11	○			Speech& Presentation	論理的な英語でのスピーチ、プレゼンテーションについて学習する。	1 前 2 通	95.2	-		○		○			○	
12	○			Manner& Protocol	国際的なマナーやルールを学ぶ。	2 通	47.6	-	○			○		○		
13	○			Global Studies	国内外の時事について学ぶ。	2 通	47.6	-	○			○		○		

14	○		中国語Ⅱ	中国語の「聞く」「話す」を中心に、会話を学ぶ。	2通	47.6	-	○			○			○	
15	○		韓国語Ⅱ	韓国語の「聞く」「話す」を中心に、会話を学ぶ。	2通	47.6	-	○			○			○	
16	○		話し方講座	改めて美しい日本語を話せるよう学修する。	2後	23.8	-		○		○			○	
17	○		Discussion	様々なトピックスを題材に、自分の意見を英語で表現することを学ぶ。	2通	47.6	-		○		○			○	
18	○		Current English	グローバルなトピックスについて理解する力を習得する。	2通	47.6	-		○		○			○	
19		○	大学編入小論文対策講座	大学編入のために小論文対策を行う。	2前	23.8	-		○		○			○	
20	○		社会人マナー	社会人として求められる立ち居振る舞いについて習得する。	1前	47.6	-	○			○			○	
21	○		パソコン実習	パソコンの使い方、word・excelの使い方等、文書作成や操作方法から応用まで実践で習得する。	1前 2通	95.2	-			○	○			○	
22	○		就職ガイド	履歴書の書き方、自己PR、筆記試験対策、会社訪問の仕方、面接など就職活動全般について習得する。	1前 2通	71.4	-	○			○			○	
23	○		実用英語技能検定対策	実用英検対策として、4技能をレベル別に習得する。	1前 2通	95.2	-		○		○			○	
24	○		ホスピタリティ・コミュニケーション	心理学的コミュニケーション論を元に、接客業に不可欠なホスピタリティを学ぶ。	2前	47.6	-		○		○			○	
25	○		学科別海外研修旅行	海外の空港・ホテル・観光資源などの視察を実施する。	1後	105	-			○		○	○		
26	○		スポーツ大会	学生間のコミュニケーションをはかり、クラスの団結力を高めることを目的とする。	1前 2前	14	-			○		○	○		
27	○		アウトドア研修	校外にて東北の良さを再認識できるイベント・研修を実施する。	2後	14	-			○		○	○		
28	○		就職ガイダンス	各業界の人事担当者や本校卒業生を迎え、就職活動の体験談やアドバイスを聞く。	2前	9.8	-	○			○			○	
29	○		ボランティア清掃	学校、仙台駅周辺の清掃を行い、モラルのあり方を確認する。	2後	2.8	-			○		○	○		

30	○		市 内 観 光 ツ アー	仙台の観光地を英語で案内するツアーを実施する。	2 前	5.6	-			○		○		○	
31	○		英語スピーチコ ンテスト	全国専門学校英語スピーチコンテスト出場に向け、校内コンテストを実施する。	2 後	35	-			○		○	○		
32	○		業界視察	卒業後の就職について関連企業を視察、見学する。	1 後 2 後	11.2	-			○		○		○	
33	○		特別講座 語学検定対策 講座	各種英語検定試験に備えた集中講座を実施する。	1 前 2 前	22.4	-		○		○			○	
34	○		特別講座 TOEIC対策	TOEIC試験に備えた集中講座を実施する。	1 後	11.2	-		○		○			○	
35	○		特別講座 日本文化研究	日本の文化を改めて理解する。	1 前 2 前	11.2	-		○		○			○	
36	○		特別講座 留学交流会	留学を経験した2年生と交流を持ち、留学の準備に加え、留学の目的を確認する。	1 前 2 前	5.6	-		○		○		○		
37	○		特別講座 留学帰国報告 会	帰国後、留学の学びの成果を発表し、評価する。	1 後 2 後	5.6	-		○		○			○	○
38	○		特別講座 サービス介 助 士	正しい介助技術とおもてなしの心を習得する。	2 前	22.4	-		○		○			○	○
合計					38	科目		1,989.4 単位（単位時間）							

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：卒業認定単位を修得かつ学年毎に総時間数の80%を履修		1 学年の学期区分	2 期
履修方法：学期毎に出席率80%以上かつ各期末試験で合格(60点以上)の認定		1 学期の授業期間	17 週

（留意事項）

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。